

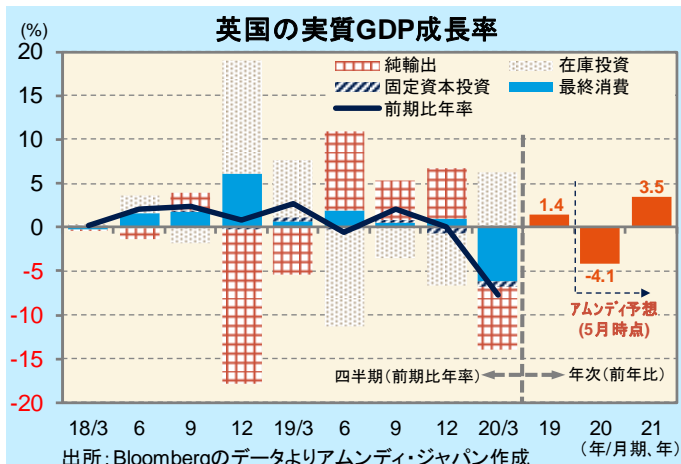
アムンディ・マーケットレポート

英国経済動向と今後の見通し～2020年1-3月期 GDPより

- ① 実質 GDP は前期比年率-7.7%でした。個人消費と輸出入の減少が顕著で、在庫が積み上がりました。
- ② 政府は、6月からの経済活動再開を模索しており、7-9月期以降、徐々に景気は上向くと見込まれます。
- ③ ポンド相場は方向感のない展開ですが、感染収束後の景気対策効果顕在化が下支えすると期待されます。

夏場以降回復へ？

5月13日に英国統計局が発表した2020年1-3月期の実質 GDP は、前期比年率-7.7%でした。新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、3月23日以降、都市封鎖が実施され、それ以前の経済活動制限の影響もあり、大幅なマイナス成長に落ち込みました。リーマンショック時の2008年10-12月期（同-8.0%）以来のマイナス幅です。



主な需要項目の実質 GDP 成長率（前期比年率）に対する寄与度を見ると、最終消費（-6.2%）、純輸出（-7.2%）が大幅マイナスとなった一方、在庫投資が+6.3%でした。純輸出では輸出が前期比年率-36.6%、輸入が同-19.5%と急減しました。在庫の積み上がりは輸出の停滞に国内需要の鈍化が重なったためと見られます。

英政府は、6月以降、小学校や商店を皮切りに、経済活動を再開させようと動いています。4-6月期は、1-3月期よりも景気後退が深まる公算が大きいものの、7-9月期以降の景気は下げ止まりから徐々に回復に向かうと期待されます。

期待と不安が拮抗

英ポンド（以下、ポンド）相場は、コロナ禍の拡大による市場のリスク回避傾向から2月下旬から3月中旬にかけて急落した後、相次ぐ景気対策発表を受けて安心感から反発し、4月以降は小動きで推移しています。



一部の国で、経済活動再開が条件付きながら実施され、景気回復への期待が高まる一方、再開後の感染再拡大を懸念する向きもあり、市場は足元、方向をつかみにくい展開となっています。ポンド相場もその傾向に沿った動きです。英国の景気対策は、ブリューゲル（ブリュッセル欧州世界経済研究所）調べによると、直接的財政支出（いわゆる真水）が対名目 GDP 比 4.5%、租税等の猶予が同 1.4%、流動性支援・信用保証が同 14.9%とかなりの大規模であり、事態が収束した後に、ポンド相場の下支え役になることが期待されます。

本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。

本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.85%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.254%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭にて投資信託説明書(交付目論見書)をご用意しております。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

<MR2005010>